

事業番号	408
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	体育施設管理委託事業						担当部	教育委員会事務局							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	スポーツ推進課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	スポーツ推進係							
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		14 スポーツ		2 スポーツ施設を計画的に整備します									
		副目的														
	予算区分	款	10		項	6		目	2		大	3		中	2	
	根拠法令・個別計画	スポーツ施設の設置及び管理に関する条例														
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	指定管理者の導入により、市民ニーズへの的確な対応や効果的で柔軟な施設運営を図る。														
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容 施設の指定管理委託事務、モニタリングの実施、是正事項の指導等を行った。 指定管理者 温水プール:(株)愛知スイミング、他の体育施設:(公財)小牧市体育協会</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 温水プール施設管理委託料(183,640千円) 体育協会への体育施設管理委託料(324,925千円) 体育協会事務局管理費(57,555千円)</p> <p>◆26年度直接経費の内訳 温水プール施設管理委託料(202,256千円) 体育協会への体育施設管理委託料(349,588千円) 体育協会事務局管理費(65,491千円)</p>														
	受益者負担	有 さかき運動場、南スポーツセンター、大輪体育館、総合運動場、温水プール、堀の内体育施設、総合体育館の使用料、市民スポーツ教室受講料、ロッカー使用料、資料複写等代金、自販機光熱水費負担金、広告料収入														

			単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額	
	コスト	費用	直接経費		千円	557,093	536,030	566,120
正職員			従事者数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
			人件費	千円	1,052	1,052	1,052	1,052
その他職員			従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
費用合計		千円	558,145	537,082	567,172	618,387		
対前年比		%		96.2	105.6	109.0		
財源	一般財源		千円	405,927	386,555	417,895	466,159	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	152,218	150,527	149,277	152,228	

業 績	活動指標名		単位	H23	H24	H25	H26
	指定管理制度	団体	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H23	H24	H25	H26
	施設利用者数 (温水プールを除く)	人	目標	815,000	815,000	815,000	815,000
			実績	1,058,354	1,149,713	1,020,488	
温水プール利用者数	人	目標	210,000	210,000	210,000		
		実績	233,508	235,516	232,803		

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	施設の利用者数について、目標を達成した。		
		事業実施における課題	目標の利用者数は達成していますが、その中で平日の利用者が全般的に少ないことから、平日の利用者数を増やすため、利用促進を目的に開催される教室等の充実を図る必要がある。		
		事業を縮小・廃止したときの影響	施設の利用促進が図れないことや指定管理者制度の目的である最小の経費で最大の効果が図られない。		
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	温水プールの土曜日の幼児・低学年向け水泳教室を新設する。		
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)	
		判定理由	利用者数は横ばいであるが、目標は達成しているので、指定管理者によって利用促進が図られた。		
		27年度以降の改善案	多数の利用者が体育施設を利用しているので、安全、安心な施設管理の運営を維持するため、指定管理者において、更なる迅速かつ的確な修繕を実施する。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 引き続き指定管理者のモニタリングに努め、利用者アンケート結果を活かすなど利用者の満足度が高まる施設運営に努めること。